

# モルガン・スタンレー社債(早期償還条項付) ／BASIC戦略ファンド2022-09

愛称：インカム・ターゲット2022-09

単位型投信／内外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

ファンドは特化型運用を行います。

情報提供資料  
2022年10月4日

## ～ 運用開始のお知らせ ～

「モルガン・スタンレー社債(早期償還条項付)／BASIC戦略ファンド2022-09」(以下、当ファンド)は、2022年9月30日に設定され、運用を開始いたしました。

以下、当ファンドが投資対象とするモルガン・スタンレー社債につき、設定時の諸条件をご案内いたします。

### 【モルガン・スタンレー社債の諸条件】

実績クーポンの基本部分の水準 <sup>(注1)</sup>	0.2%
モルガン・スタンレー社債の早期償還水準 <sup>(注2)</sup>	額面に対して15%
BASIC戦略2022-09と実績クーポンとの連動率	120%
BASIC戦略2022-09のボラティリティ(価格変動の度合い) <sup>(注3)</sup>	年率3%

(注1) 以下の「実績クーポンの計算方法」で算出された値が0.2%以下となった場合、実績クーポンの基本部分として0.2%が支払われます(0.2%超となった場合、以下の計算方法で算出された値が支払われます)。

#### ■ 実績クーポンの計算方法

$$\text{実績クーポン} = \frac{\text{発行日からの参照指数の累積収益率}}{\text{経過年数}} \times \text{連動率}$$

(注2) モルガン・スタンレー社債には、実績クーポンの累積が額面に対して15%(早期償還水準)に達すると早期償還される条件が付与されており、モルガン・スタンレー社債が早期償還された場合、当ファンドも元本確保\*を目指しつつ、繰上償還します。

\* 購入時手数料(税込)は元本に含みません。

(注3) ボラティリティは一定であること、あるいはその目標値が達成されることをお約束するものではありません。また、年率3%はボラティリティの目標水準を示したものであり、年率3%の収益率を目標とするものではありません。



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

# ファンドの主なリスクと留意点①

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

銘柄集中投資リスク	当ファンドは、モルガン・スタンレー社債の組入比率が高いため、当該社債の発行体・保証体の影響を大きく受けます。したがって、多数の銘柄に分散投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。当該社債の価格が大幅もしくは継続的に下落した場合には、ファンドの基準価額が大幅もしくは継続的に下落し、大きな損失が発生することがあります。
信用リスク	社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 当ファンドが投資するモルガン・スタンレー社債の発行体・保証体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合等には、基準価額が下落し、投資元本の確保ができない場合があります。
価格変動リスク	債券の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、債券の価格は下落します。組入れている債券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 当ファンドが投資するモルガン・スタンレー社債の債券価格は、「BASIC戦略2022-09」の収益率の影響を受けます。当該社債の利金は「BASIC戦略2022-09」の収益率に基づいて算出されるため、「BASIC戦略2022-09」の下落等により利金水準の低下が見込まれる場合は当該社債価格の下落要因となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 「BASIC戦略2022-09」の収益率は、株価指数先物および債券先物の価格変動の影響を受けます。株価指数先物および債券先物の価格は、先物市場の需給により変動します。株価指数先物取引は国内外の政治・経済情勢、市況等、対象となる指数を構成する株式の価格の影響を受けます。 債券先物取引は、金利の変動の影響を受けます。先物の価格の下落は、「BASIC戦略2022-09」の収益率が下落する要因となります。また、「BASIC戦略2022-09」を構成する株価指数先物および債券先物の資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、「BASIC戦略2022-09」の収益率が下落する要因となります。 「BASIC戦略2022-09」については、米国、欧州の株価指数先物および債券先物取引をもとに算出されるため、当該取引の評価損益は為替変動の影響を受けます。このため為替レートが当該評価損益の通貨に対して円高になった場合には、「BASIC戦略2022-09」の収益率が下落する可能性があります。
流動性	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

## ファンドの主なリスクと留意点②

早期償還リスク	当ファンドが投資するモルガン・スタンレー社債が、発行体・保証体の債務不履行（デフォルト）または法令・税制の変更等により早期償還となった場合は、当該債券が時価で換金されるため、当ファンドの償還価額が投資元本を下回る可能性があります。
中途換金時のリスク	信託期間中に当ファンドを解約した場合、モルガン・スタンレー社債はその時の時価で換金されるため、当ファンドの換金価額が投資元本を下回る可能性があります。

### その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 当ファンドが投資するモルガン・スタンレー社債の実績クーポンは、「BASIC戦略2022-09」の累積収益率に基づいて支払われます。したがって、当該戦略の累積収益率によっては実績クーポンの基本部分のみの支払いとなる場合があります。また、「BASIC戦略2022-09」の累積収益率と当該社債の実績クーポンとの連動率は100%を目指しますが、ファンド設定時の市場環境等によっては100%を下回る場合があります。実績クーポンの累計が早期償還水準を超過した場合、超過分のクーポンは支払われません。当該社債の実績クーポンは当ファンドの分配金の原資となりますが、当該社債の実績クーポンと当ファンドの分配金は必ずしも同額となるものではありません。
- 当ファンドの基準価額は、信託期間中に1万円を下回る場合があります。
- 税率の引き上げ、課税状況の変化、管理諸費用の増加等当初想定しえなかった費用または支出が発生した場合には、収益分配金またはファンドの償還価額が減少し、さらには投資元本を下回る水準となる可能性があります。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める特化型運用を行うため、当該規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率には制限を設けません。なお、当ファンドにおいては、モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシーが発行する円建債券について、信託財産の純資産総額に対する組入比率に制限を設けません。

# お客さまにご負担いただく手数料等について／ 委託会社およびその他関係法人の概況

[当ファンドの購入申込期間は終了しています。]

## 投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入時 手数料	購入価額に <b>1.65%（税抜1.5%）</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産 留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>当ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率0.396%（税抜0.36%）以内<sup>※1</sup></b>を乗じた額です。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末、ならびに換金時または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>【運用管理費用（信託報酬）の配分】</p> <table><tr><td>委託会社</td><td>年率0.14%（税抜）以内<sup>※2</sup></td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.20%（税抜）</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.02%（税抜）</td></tr></table> <p>※1 有価証券届出書提出日（2022年8月19日）現在は年率0.396%（税抜0.36%）になります。 ※2 有価証券届出書提出日（2022年8月19日）現在は年率0.14%（税抜）になります。</p>	委託会社	年率0.14%（税抜）以内 <sup>※2</sup>	販売会社	年率0.20%（税抜）	受託会社	年率0.02%（税抜）
委託会社	年率0.14%（税抜）以内 <sup>※2</sup>						
販売会社	年率0.20%（税抜）						
受託会社	年率0.02%（税抜）						
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <p>・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税等</p> <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>						

- 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社およびその他関係法人の概況

委託会社	<b>SOMPOアセットマネジメント株式会社</b> 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス： <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	<b>野村信託銀行株式会社</b> 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

[当ファンドの購入申込期間は終了しています。]

モルガン・スタンレー社債（早期償還条項付）／BASIC戦略ファンド2022-09

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2022年10月4日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。